



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

国内景気のBSIが4年9カ月ぶりにプラスに転じ、売上・利益

国内景気

(現状)

最近(2023年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」20%、「下降」13%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+7と、前回調査(2023年4月)の▲2から9ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。プラスとなるのは、+5となった2018年10月調査以来19四半期ぶりとなる。5月の新型コロナの感染症法上の分類の5類への移行や、今年度の賃金引き上げ幅が大きかったことなどから、物価上昇が続くなかにおいても、経済活動が活発化したことを受けて、大幅な改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI+8で前回調査の▲3から11ポイント、非製造業は+6で前回調査の0から6ポイントの上昇となり、BSIの水準・改善幅とも製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」23%、「下降」17%で、BSIは+6と、現状の+7とほぼ横ばいとなった。国内景気の先行きについても、「上昇」とするところの方が多い。

業種別では、製造業はBSI+3で現状の+8から5ポイントの低下、非製造業は+9で現状の+6から3ポイントの上昇となり、方向感が分かれた。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」13%、「下降」20%で、BSIは▲7となり、前回調査(2023年4月)の▲11から4ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。改善とはなったものの、22四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方となっている。

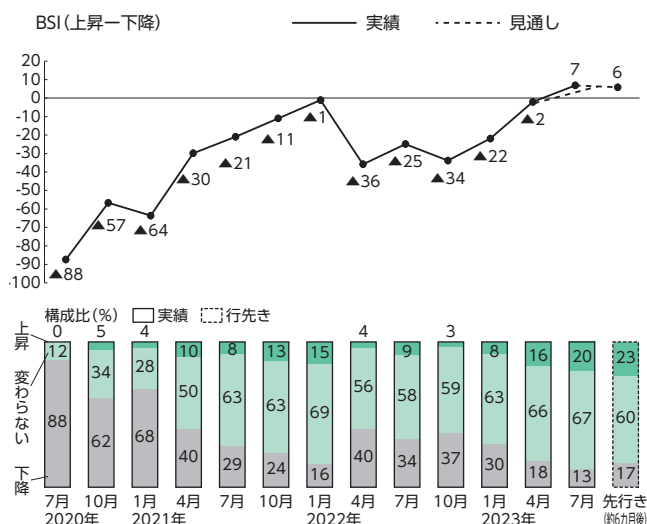
業種別にみると、製造業はBSI▲9で前回調査の▲18から9ポイント、非製造業は▲6で前回調査の▲7から1ポイントの上昇となり、製造業の改善が目立った。製造業では「鉄鋼・非鉄金属」や「食料品」の改善幅が大きくなっている。

(先行き)

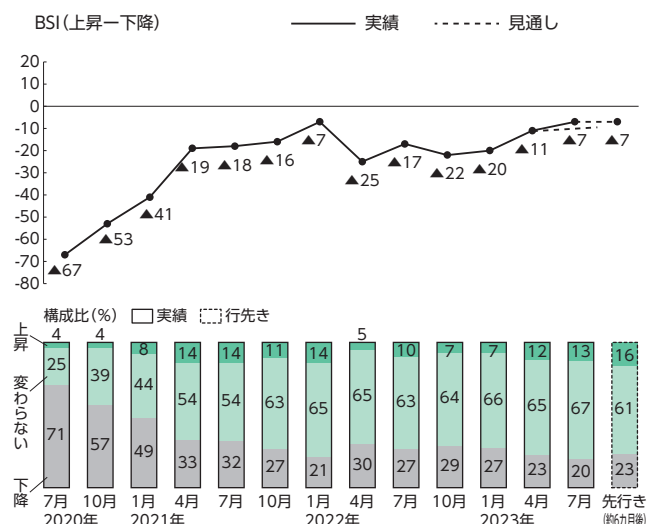
先行きについては「上昇」16%、「下降」23%で、BSIは▲7と、現状の▲7から横ばいとなった。業界景気については、先行きのBSIもマイナスとなっており、厳しい見方となっている。

業種別では、製造業はBSI▲6で現状の▲9から3ポイントの上昇、非製造業は▲8で現状の▲6から2ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価上昇が続いており、非製造業では価格転嫁方針を慎重に検討しているためとみられる。

国内景気



業界景気



も2四半期連続で改善

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」28%、「悪い」10%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+18となり、前回調査(2023年4月)の+16から2ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは10四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

業種別にみると、製造業はBSIが+14で前回調査の+8から6ポイントの上昇、非製造業は+21で前回調査の+21から横ばいと、BSIの水準自体は非製造業の方が高いものの、製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きは「良い」26%、「悪い」10%で、BSIは+16と、現状から2ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI+17で現状の+14から3ポイントの上昇、非製造業は+16で現状の+21から5ポイントの低下となり、非製造業での悪化が目立っている。物価上昇が続いており、非製造業では、業界景気の先行きと同様、価格転嫁方針を慎重に検討しているためとみられる。

今後の物価動向と金融政策による影響には留意する必要がある。

売上高

(現状)

2023年4~6月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+12となり、前回調査対象期間(2023年1~3月期)の+7から5ポイント上昇し、2四半期連続の改善となった。

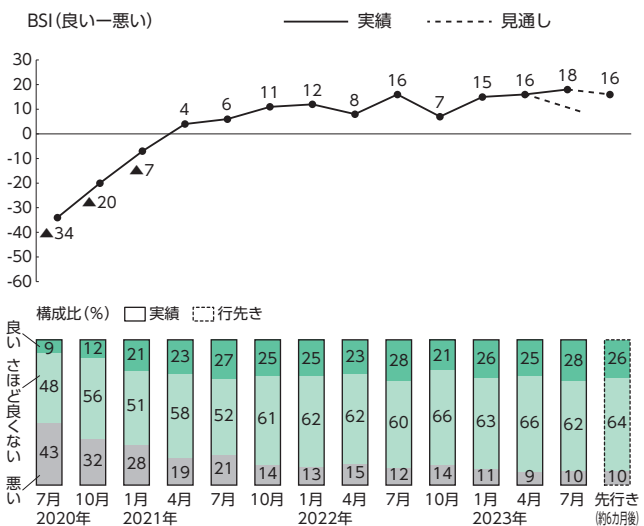
業種別にみると、製造業はBSI+14で前回調査の+4から10ポイント、非製造業は+14で前回調査の+9から5ポイントの上昇と、製造業の改善が目立った。価格転嫁の動きが広がっていることから、販売価格の上昇により、売上高が増加している企業もあるとみられる。

(先行き)

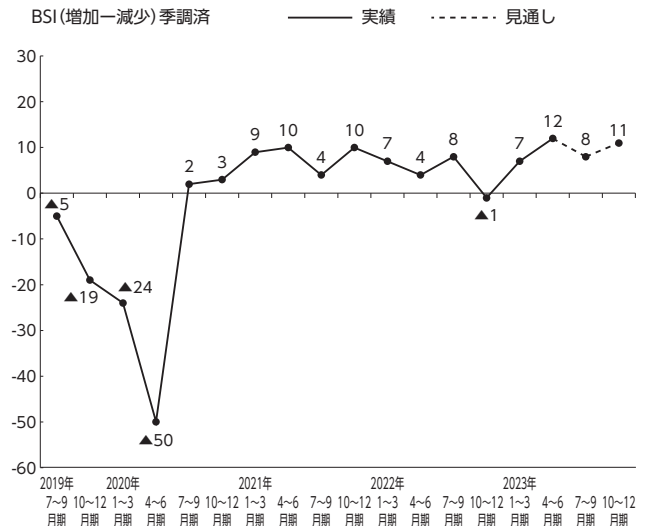
先行きについては、2023年7~9月期のBSIが+8、10~12月期は+11と、多少の増減はあるものの、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年4~6月期、7~9月期、10~12月期に+14→+8→+21、非製造業では+14→+9→+5となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では、価格転嫁を抑えめにして慎重な売上見込みを立てている企業が多いとみられる。

自社業況



売上高



☑ 経常利益

(現状)

2023年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2023年1～3月期）の+2から2ポイント上昇し、2四半期連続で改善した。仕入価格や諸経費価格が上昇してきたなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが73.1%、「販売単価の上昇」が51.6%などとなった。

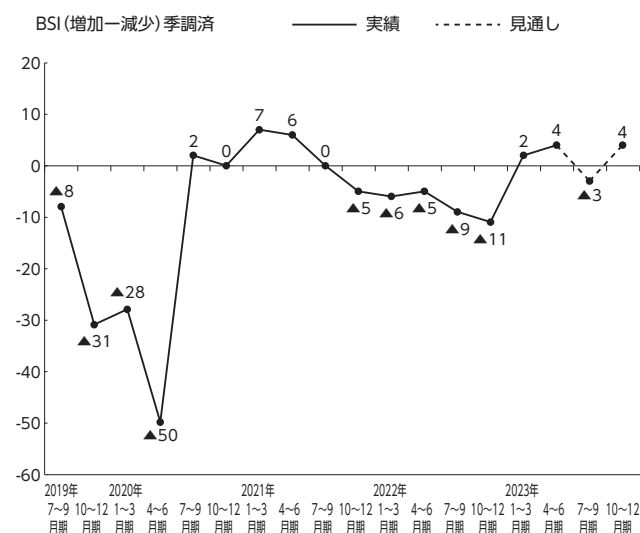
業種別にみると、製造業はBSI+6で前回調査の+1から5ポイント、非製造業は+7で前回調査の+3から4ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2023年7～9月期のBSIが▲3、10～12月期は+4と、振れのある動きとなっている。売上高の先行きや仕入価格・諸経費価格の動きを慎重に見極めてしているとみられる。

業種別では、製造業が2023年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+6→▲6→+16、非製造業では+7→▲1→▲2となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では、価格転嫁を抑えめにして慎重な売上・利益見込みを立てている企業が多いとみられる。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2023年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+9となり、前回調査対象期間（2023年1～3月期）の+11から2ポイント低下し、三四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、10四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2023年4～6月期は「更新投資」が67%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」5%、「研究開発投資」2%などとなり、更新投資中心の内容となった。新型コロナの影響で更新投資を控えていた企業が更新投資を再開した影響もあるとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI+5で前回調査の+8から3ポイント、非製造業は+11で前回調査の+16から5ポイントの低下となった。

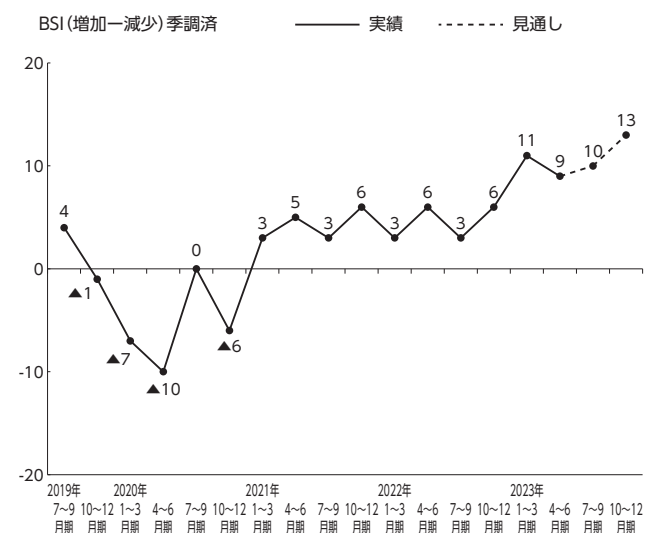
(先行き)

先行きについては、2023年7～9月期のBSIが+10、10～12月期は+13と、プラスで推移する。

引き続き「更新投資」中心となっているが、「合理化投資」が徐々に増加しているのが目立っている。「人手不足」を解消するためとみられる。

業種別では、製造業が2023年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+5→+14→+17、非製造業では+11→+7→+10となっており、プラスで推移している。

● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は29%、「減少」とした企業は16%で、BSIは+13と前回調査の+13から横ばいとなった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査では、BSIが上昇する傾向がある。今回調査でも前回上昇したBSIが高い数値のまま横ばいとなり、積極的な雇用姿勢が窺える。

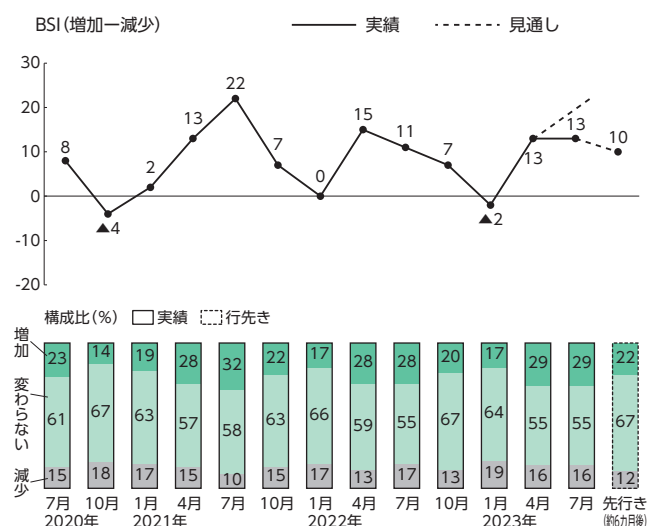
業種別にみると、製造業はBSI+9で前回調査の+13から4ポイントの低下、非製造業は+16で前回調査の+14から2ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が22%、「減少」とする企業12%でBSIは+10と、現状から3ポイントの低下となった。低下したものの、プラスを維持しており、県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。但し、増加を見込んでいても、人手不足の状況によっては、実際に採用できない可能性は残る。

業種別では、製造業はBSI+11で現状から2ポイントの上昇、非製造業は+10で6ポイントの低下となっている。

雇用



経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が59%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」42%、「売上・受注不振」32%、「資金不足・資金繰り難」3%、「製商品安」2%などとなった。

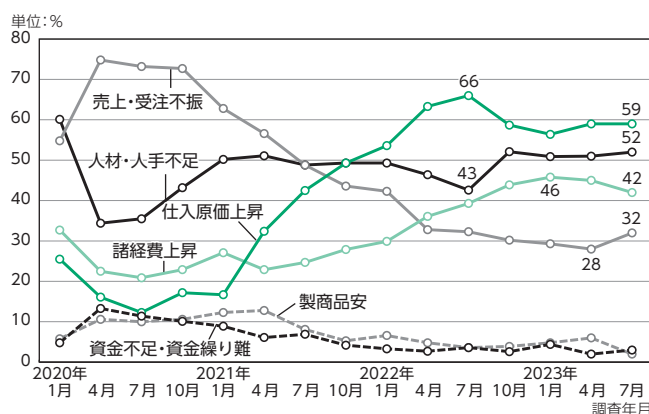
業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より18ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇していたが、昨年7月調査でピークをつけた後はやや落ち着いた動きとなっている。今回調査では「売上・受注不振」が前回調査比4ポイント上昇の32%となっており、自社の販売価格引き上げによる売上への影響を懸念していたり、物価全般の上昇による購買力低下が自社の売上に影響することを懸念している状況が窺われる。

「仕入原価上昇」や「人材・人手不足」・「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあり、賃上げの動きが広がっていることを踏まえると、これらをいかにマネージしていくかが従来以上に重要になってこよう。

(太田富雄)

経営上の問題点(複数回答)の推移



2023年7月実施。対象企業数1,012社、
回答企業数312社、回答率30.8%。